

# 平成24年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社菊池製作所

 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 功

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 加藤 正博

TEL 042-651-6093

四半期報告書提出予定日 平成23年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年4月期第2四半期の連結業績(平成23年5月1日～平成23年10月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第2四半期	3,286	—	268	—	253	—	111	—
23年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年4月期第2四半期 76百万円 (—%) 23年4月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第2四半期	32.99	—
23年4月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、23年4月期第2四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第2四半期	7,301	4,979	68.2
23年4月期	7,268	4,632	63.7

(参考) 自己資本 24年4月期第2四半期 4,979百万円 23年4月期 4,632百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年4月期	—	0.00	—	—	—
24年4月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,884	4.6	808	56.2	824	21.0	483	48.0	138.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期2Q	3,623,500 株	23年4月期	3,323,500 株
② 期末自己株式数	24年4月期2Q	— 株	23年4月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年4月期2Q	3,366,357 株	23年4月期2Q	— 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、前第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響から、サプライチェーンの立て直しにより生産は持ち直しておりますが、長引く円高進行や欧州経済問題及び米国経済の停滞等の海外景気の回復低迷により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、これら機器メーカーの業績は前年度後半から回復に向かっており、携帯電話市場、デジタルカメラ市場等は堅調に推移しました。また、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部に抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製作や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産に応じ、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般において回復基調を持続しており、堅調に推移しました。一方、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、アルミホットダイカストやマイクロフローデバイス技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,286百万円となり、利益面につきましては、売上総利益は812百万円、営業利益は268百万円となりました。以下、スクラップ売却収入、助成金収入等の営業外収益54百万円を加算し、株式公開費用、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用69百万円を減じた結果として、経常利益は253百万円となり、四半期純利益は111百万円となりました。なお、東日本大震災による損失として14百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

#### ①試作・金型事業

携帯電話、複写機・プリンタ等の事務機器の開発試作品及び金型製造は、メーカー各社の業績の回復による新機種開発を受け、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は2,016百万円、営業利益は84百万円となりました。

#### ②量産事業

情報通信機器、精密電子機器メーカーや事務機器メーカーの業績回復を受け、当社生産も堅調に推移いたしました。この結果、売上高1,267百万円、営業利益184百万円となりました。

#### ③その他

ヘルスケア関連製品販売は、売上高は3百万円、営業損失は0百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する事項

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、7,301百万円となり、前連結会計年度末比33百万円の増加(前連結会計年度末比0.5%増)となりました。うち、流動資産は、3,890百万円となり、前連結会計年度末比256百万円の減少(前連結会計年度末比6.2%減)となりました。これは、受取手形及び売掛金が257百万円増加(前連結会計年度末比12.4%増)、現金及び預金が423百万円減少(前連結会計年度末比27.7%減)したことが主な要因となっております。固定資産は3,411百万円となり、前連結会計年度末比289百万円の増加(前連結会計年度末比9.3%増)となりました。

負債合計は、2,322百万円となり、前連結会計年度末比313百万円の減少(前連結会計年度末比11.9%減)となりました。うち、流動負債は、1,849百万円となり、前連結会計年度末比288百万円の減少(前連結会計年度末比13.5%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が244百万円減少(前連結会計年度末比25.3%減)したことが主な要因となっております。固定負債は、473百万円となり、前連結会計年度末比24百万円の減少(前連結会計年度末比5.0%減)となりました。

純資産は、4,979百万円となり、前連結会計年度末比346百万円の増加(前連結会計年度末比7.5%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する事項

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、842百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の支出超過となりました。この主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益194百万円、減価償却費159百万円です。主な支出要因は、売上債権の増加264百万円、仕入債務の減少250百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、373百万円の支出超過となりました。この主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出321百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、185百万円の収入超過となりました。この主な収入要因は、株式の発行による収入297百万円です。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出43百万円、配当金の支払額33百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月期の通期業績予想は、平成23年10月28日に公表いたしました数値に変更はありません。

なお、当社の今期業績は、第4四半期において、研究開発にかかる助成金の収入等により、利益は他の四半期に比べ増加することを見込んでおります。

なお、当社の業績は、事業環境の変化等、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,527,165	1,103,750
受取手形及び売掛金	2,077,260	2,334,355
商品及び製品	110,566	76,393
仕掛品	160,169	90,317
原材料及び貯蔵品	114,895	124,289
繰延税金資産	74,680	61,592
その他	87,251	105,561
貸倒引当金	△4,769	△5,399
流動資産合計	4,147,220	3,890,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,750,640	1,821,637
減価償却累計額	△816,985	△848,899
建物及び構築物(純額)	933,654	972,737
機械装置及び運搬具	1,520,047	1,778,261
減価償却累計額	△919,940	△998,692
機械装置及び運搬具(純額)	600,107	779,569
土地	976,449	972,005
リース資産	3,444	3,444
減価償却累計額	△3,444	△3,444
リース資産(純額)	—	—
その他	238,253	330,787
減価償却累計額	△184,243	△195,342
その他(純額)	54,010	135,444
有形固定資産合計	2,564,220	2,859,758
無形固定資産		
のれん	240	—
ソフトウェア	65,145	62,520
その他	5,715	5,466
無形固定資産合計	71,100	67,987
投資その他の資産		
投資有価証券	390,664	338,565
繰延税金資産	26,969	50,724
その他	71,667	96,850
貸倒引当金	△3,011	△2,771
投資その他の資産合計	486,289	483,369
固定資産合計	3,121,610	3,411,114
資産合計	7,268,831	7,301,977

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,356	722,753
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	80,160	69,110
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	145,577	279,746
未払費用	136,631	109,434
未払法人税等	199,576	124,591
賞与引当金	133,068	109,437
災害損失引当金	67,066	44,696
その他	88,399	69,512
流動負債合計	2,137,836	1,849,282
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	159,120	126,740
退職給付引当金	7,315	6,329
役員退職慰労引当金	265,275	281,162
資産除去債務	—	4,495
その他	16,689	14,688
固定負債合計	498,400	473,416
負債合計	2,636,236	2,322,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	170,000	321,800
資本剰余金	64,160	215,960
利益剰余金	4,617,922	4,695,733
株主資本合計	4,852,082	5,233,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,336	△19,265
為替換算調整勘定	△213,151	△234,950
その他の包括利益累計額合計	△219,488	△254,215
純資産合計	4,632,594	4,979,277
負債純資産合計	7,268,831	7,301,977

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	3,286,696
売上原価	2,474,220
売上総利益	812,475
販売費及び一般管理費	543,516
営業利益	268,958
営業外収益	
受取利息	213
受取配当金	5,028
助成金収入	10,651
スクラップ売却収入	25,710
その他	12,614
営業外収益合計	54,218
営業外費用	
支払利息	2,950
シンジケートローン手数料	6,690
設備賃借費用	2,304
二本松工場遊休賃借費用	16,898
株式交付費	6,009
株式公開費用	31,309
その他	3,116
営業外費用合計	69,278
経常利益	253,899
特別利益	
固定資産売却益	11
投資有価証券売却益	4
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産除却損	4,855
投資有価証券評価損	34,350
東日本大震災関連損失	14,750
過年度関税	5,679
特別損失合計	59,635
税金等調整前四半期純利益	194,280
法人税、住民税及び事業税	85,343
法人税等調整額	△2,108
法人税等合計	83,235
少数株主損益調整前四半期純利益	111,045
四半期純利益	111,045

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,045
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△12,928
為替換算調整勘定	△21,799
その他の包括利益合計	△34,727
四半期包括利益	76,318
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	76,318
少数株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	194,280
減価償却費	159,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	422
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,630
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△421
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,887
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△22,370
受取利息及び受取配当金	△5,241
支払利息	2,950
シンジケートローン手数料	6,690
株式交付費	6,009
株式公開費用	31,309
投資有価証券評価損益(△は益)	34,350
投資有価証券売却損益(△は益)	△4
有形固定資産売却損益(△は益)	△11
有形固定資産除却損	4,855
売上債権の増減額(△は増加)	△264,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	92,899
仕入債務の増減額(△は減少)	△250,100
その他	△66,825
小計	△83,798
利息及び配当金の受取額	4,407
利息の支払額	△3,188
法人税等の支払額	△154,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	90,000
有形固定資産の取得による支出	△321,384
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△10,547
投資有価証券の取得による支出	△1,820
投資有価証券の売却による収入	5
敷金の差入による支出	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,726

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	—
長期借入金の返済による支出	△43,430
社債の償還による支出	△10,000
株式の発行による収入	297,591
株式公開にともなう支出額	△25,309
配当金の支払額	△33,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△432,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	842,049

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,016,072	1,267,024	3,599	3,286,696	—	3,286,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	749	—	—	749	(749)	—
計	2,016,821	1,267,024	3,599	3,287,445	(749)	3,286,696
セグメント利益又は 損失(△)	84,679	184,477	△329	268,826	(注2,3) 131	268,958

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2 セグメント利益の調整額131千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成23年10月27日に払込が完了いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ151,800千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が321,800千円、資本剰余金が215,960千円となっております。

## (7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

(新株の発行)

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場に関連して、平成23年9月22日及び平成23年10月7日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行を決議しておりました。当該決議に基づいて、当社は主幹事証券会社である野村證券株式会社を割当先とした第三者割当による株式の発行を行い、次のとおり平成23年11月28日に払込が完了いたしました。

## 第三者割当による新株式発行

(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

(1) 発行株式数	普通株式	72,400株
(2) 割当価格	1株につき	金1,012円
(3) 割当価格の総額		金73,268,800円
(4) 増加する資本金及び	増加する資本金1株につき	金506円
資本準備金に関する事項	増加する資本準備金1株につき	金506円
(5) 資本金組入額の総額		金36,634,400円
(6) 割当先及び割当株式数	野村證券株式会社	72,400株
(7) 払込期日		平成23年11月28日
(8) 資金使途	本社第一及び第三工場の試作・金型事業に係る生産設備導入資金の一部として充当する予定であります。	